

特別企画 : イギリスの EU 離脱に関する企業への影響調査

企業の 51.3%が日本経済に「マイナス」

～ イギリスへの直接進出企業、移転先にアジアや北米・中南米も候補に ～

はじめに

2016年6月24日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexitの影響は、イギリスやEU域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日EU経済連携協定」についても、EUの混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対EU貿易やEU市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

そこで、帝国データバンクは、イギリスのEU離脱に関する企業への影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB景気動向調査2016年8月調査とともに行った。

※調査期間は2016年8月18日～8月31日、調査対象は全国2万3,700社で、有効回答企業数は1万508社（回答率44.3%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP(<http://www.tdb-di.com/>)に掲載している。

調査結果（要旨）

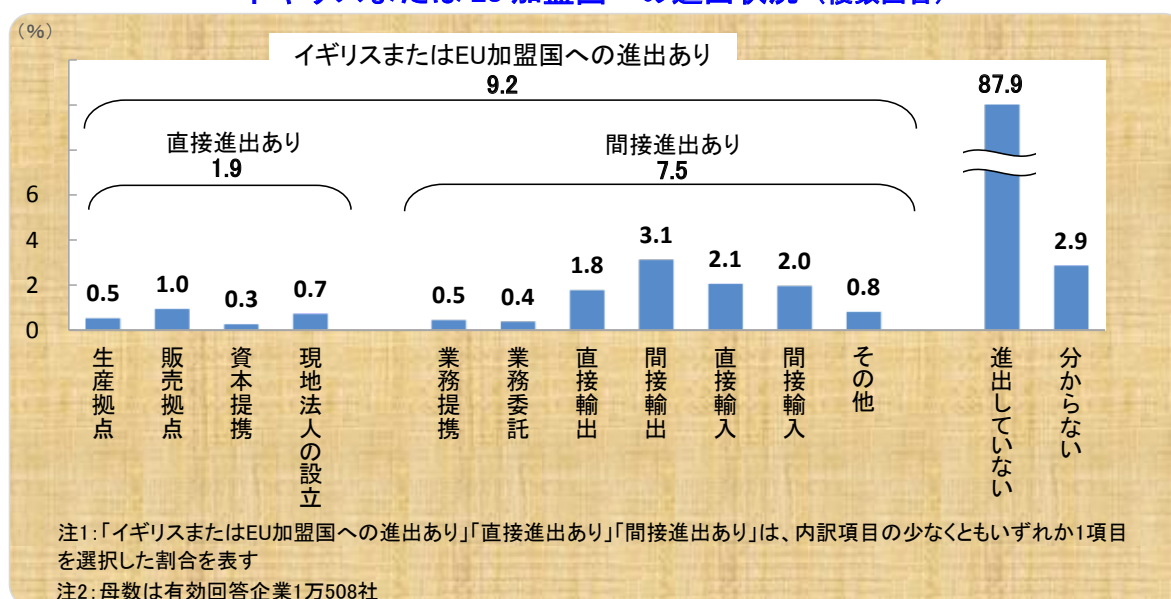
1. 現在、企業の9.2%がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出。販売拠点や現地法人の設立など直接的な進出は1.9%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は7.5%。規模別では、大企業ほど直接進出する傾向が高い。業界別では、『製造』『卸売』が上位を占めるが、直接進出では『金融』がトップ
2. 進出先では、「ドイツ」が35.9%でトップ、次いで「イギリス」が31.5%、「フランス」(23.3%)、「イタリア」(21.4%)が続く。進出企業のうち、検討・予定している移転先では「アジア地域」が2.9%で最も高い。次いで「EU域内（具体的な移転先は未定）」が1.6%、「イタリア」が1.5%で続く。とりわけ、現在イギリスに直接進出している企業では、「EU域内（具体的な移転先は未定）」が7.7%で最も高く、「ドイツ」「フランス」「アジア地域」「北米・中南米地域」が同率の3.8%で続き、「EU域内」を検討・予定している企業は合計で12.8%
3. 企業の51.3%がイギリスのEU離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。自社の企業活動に対しては、「影響はない」が62.6%と最多で、「マイナスの影響がある」は9.4%にとどまるが、イギリスに直接進出している企業では46.2%がマイナス影響を懸念

1. 企業の約1割がイギリスまたはEU加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的な進出を行っている企業は1.9%、業務提携や輸出など間接的な進出は7.5%となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は9.2%となり、約1割の企業がイギリスまたはEU加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなった。他方、「進出していない」は87.9%だった。

「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、支社・支店などを含む「販売拠点」が1.0%で最も多く、「生産拠点」は0.5%だった。また、「現地法人の設立」は0.7%、「資本提携」は0.3%となった。他方、「間接進出あり」では、商社や取引先などを経由した「間接輸出」、商社等を経由せず直接海外と取引している「直接輸入」、「間接輸入」、技術提携などの「業務提携」、生産委託などの「業務委託」の順で高かった。

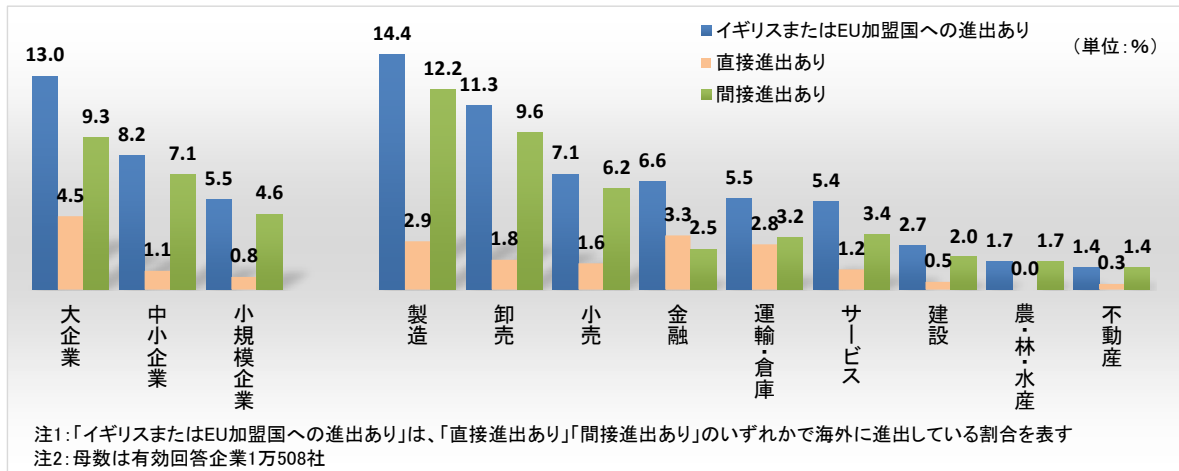
イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



規模別にみると、進出企業は規模が大きくなるほど多く、「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」は「大企業」（13.0%）、「中小企業」（8.2%）、「小規模企業」（5.5%）と続き、「大企業」は「小規模企業」を7.5ポイント上回る。特に、直接進出では「大企業」の4.5%に対して「小規模企業」は0.8%となり、間接進出と比較して企業規模間でイギリスやEU加盟国への進出状況の違いが大きく表れている（「大企業」と「小規模企業」の進出倍率は直接進出5.63倍、間接進出2.02倍）。

業界別では、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は『製造』（14.4%）と『卸売』（11.3%）が1割を超えている。他方、直接的な進出に絞ると、『金融』が3.3%で最も高く、次いで『製造』（2.9%）、『運輸・倉庫』（2.8%）、『卸売』（1.8%）が続いた。

イギリスまたはEU加盟国への進出状況～規模・業界別～（複数回答）



2. イギリスへの直接進出企業、検討・予定している移転先は「アジア地域」がトップ、

「EU域内」計は約1割

イギリスまたはEU加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「ドイツ」が35.9%でトップとなった。次いで、「イギリス」が31.5%となり、「ドイツ」とともに3割超の企業が進出していた。以下、「フランス」(23.3%)、「イタリア」(21.4%)

が2割を超えたほか、「スペイン」「オランダ」(ともに11.9%)、「ベルギー」(9.0%)、「その他のEU加盟国」(7.9%)、「スウェーデン」(7.5%)、「オーストリア」(5.2%)が上位10カ国・地域となった。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「アジア地域」が2.9%でトップとなった。以下、「EU域内(具体的な移転先は未定)」(1.6%)、「イタリア」(1.5%)、「イギリス」

現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）

現在の進出先		検討・予定している移転先		現在イギリスに直接進出している企業	
1	ドイツ 35.9	1	アジア地域 2.9	1	EU域内(具体的な移転先は未定) 7.7
2	イギリス 31.5	2	EU域内(具体的な移転先は未定) 1.6	2	ドイツ 3.8
3	フランス 23.3	3	イタリア 1.5	3	フランス 3.8
4	イタリア 21.4	4	イギリス 1.3	4	アジア地域 3.8
5	スペイン 11.9	5	ドイツ 1.2	5	北米・中南米地域 3.8
6	オランダ 11.9	6	フランス 1.1	6	イタリア 2.6
7	ベルギー 9.0	7	スウェーデン 1.1	7	スウェーデン 2.6
8	その他のEU加盟国※ 7.9	8	ポーランド 1.1	8	ベルギー 2.6
9	スウェーデン 7.5	9	ポルトガル 1.1	9	オーストリア 2.6
10	オーストリア 5.2	10	北米・中南米地域 1.1	10	デンマーク 2.6
11	ポーランド 5.1	11	アフリカ 1.1	11	アイルランド 2.6
12	デンマーク 5.1	12	フィンランド 1.0	12	フィンランド 2.6
13	フィンランド 4.1	13	その他の欧州地域 1.0	13	ポルトガル 2.6
14	ポルトガル 4.1	14	スペイン 0.9	14	その他のEU加盟国※ 2.6
15	アイルランド 3.5	15	オーストリア 0.9	15	その他の欧州地域 2.6
16	ギリシャ 3.2	16	デンマーク 0.9	16	オセアニア 2.6
-	不明/未回答 36.9	17	その他のEU加盟国※ 0.9	17	アフリカ 2.6
		18	オランダ 0.8	18	イギリス 1.3
		18	ベルギー 0.8	18	オランダ 1.3
		18	アイルランド 0.8	18	ポーランド 1.3
		18	ギリシャ 0.8	18	ギリシャ 1.3
		18	その他 0.8	18	その他 1.3
		23	オセアニア 0.7	23	スペイン 0.0
		-	移転は検討していない/予定はない 15.8	-	移転は検討していない/予定はない 5.1
		-	EU域内計 5.8	-	EU域内計 12.8
		-	不明/未回答 75.1	-	不明/未回答 79.5

注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ
注2:母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業970社。「現在イギリスに直接進出している企業」の母数は78社

(1.3%)、「ドイツ」(1.2%)が続いた。他方、現在イギリスに直接進出している企業をみると、「EU 域内（具体的な移転先は未定）」が7.7%で最も高く、次いで、「ドイツ」「フランス」「アジア地域」「北米・中南米地域」が3.8%が続いた。イギリスに直接進出している企業で「移転は検討してない／予定はない」は5.1%にとどまっており、「EU 域内」¹計でも12.8%となっている。現時点では、多くの企業は対応を考えあぐねているものの、一定数の企業がイギリスから他の国・地域への移転を検討・予定している様子が浮き彫りとなった。

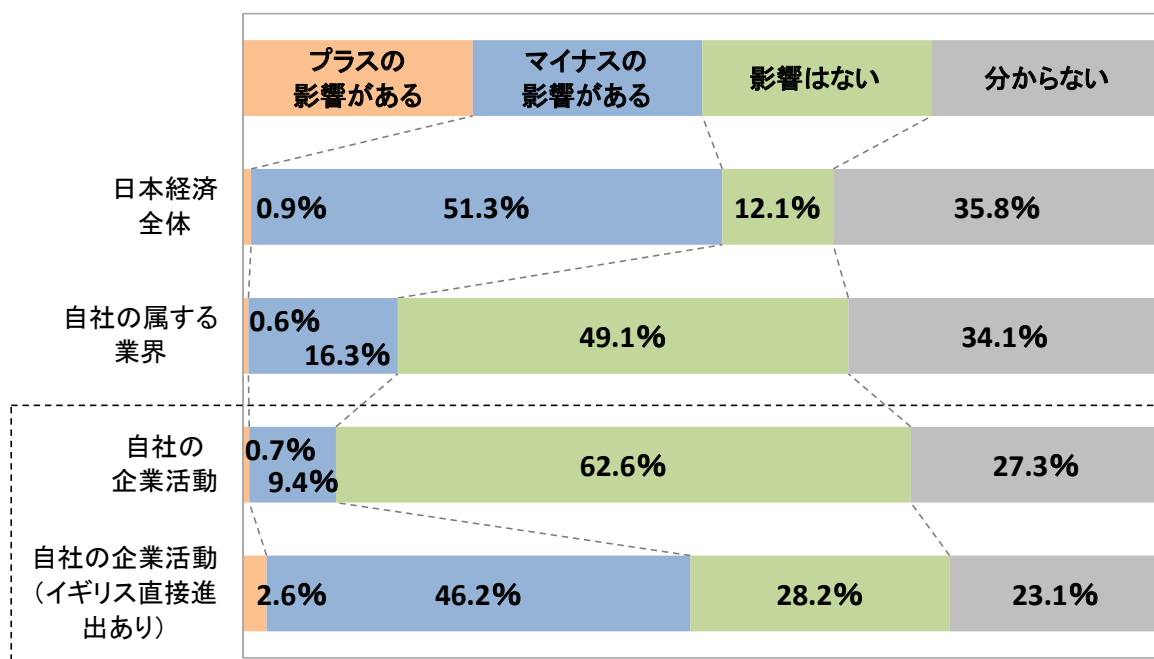
3. イギリスのEU離脱で半数超の企業が日本経済に「マイナスの影響」、

イギリスへの直接進出企業では46.2%が自社の企業活動に「マイナス」と認識

イギリスが欧州連合（EU）から離脱することで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.9%だった一方、「マイナスの影響がある」は51.3%となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。また、「影響はない」は1割程度だったほか、「分からない」も35.8%となっており、3社に1社は影響をはかりかねている様子がうかがえる。

イギリスのEU離脱が与える影響



注：母数は有効回答企業1万508社

1 「EU 域内」計は、各 EU 加盟国または「EU 域内（具体的な移転先は未定）」の少なくとも1カ国・地域を選択した企業の割合

自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」は0.6%で日本経済全体と差異はみられなかったものの、「マイナスの影響がある」が16.3%と35.0ポイント減少した一方、「影響はない」は49.1%と半数近くへと増加している。

また、自社の企業活動に与える影響は、「プラスの影響がある」が0.7%となり日本経済全体や自社の属する業界と同程度だったものの、「マイナスの影響がある」は9.4%となった。他方、「影響はない」は62.6%と6割を超えており、日本経済全体を50.5ポイント上回った。

イギリスのEU離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子がうかがえる。しかしながら、イギリスに直接進出している企業では、46.2%が自社の企業活動に「マイナスの影響がある」と考えており、各社は海外戦略の見直しを含めた対応に直面していくとみられる。

企業からは、「イギリスに進出している企業は多く、離脱の影響は日本経済全体にもあらわれる」（ごみ収集運搬、北海道）や「顧客が進出しており体制が不安定であると設備投資に影響が出る」（プラスチック加工機械・同付属装置製造、東京都）といった、設備投資などマクロ経済への影響を指摘する声があがった。また、「どんな展開になるのか、現在のところ予想がつかず、静観中。離脱のスケジュールが具体化した段階で、国内提携先と相談の上、対応を決めたい」（医療用機械器具製造、長野県）や「取引先に英国進出先があるが、態度は未定なため今後注視していく必要がある」（非鉄金属ダイカスト製造、岩手県）など、自社や取引先が進出している企業においても対応を決めかねているという声が多くあった。他方、「イギリスのEU離脱によるポンド安は当社にとっては追い風になる」（自動車部分品・付属品卸売、滋賀県）や「EU離脱により為替が円高傾向に推移しており、輸入価格（支払）が安価になったため、利益率が10%以上向上した」（精密機械器具卸売、大阪府）など、プラスの影響を指摘する意見も一部で聞かれた。

まとめ

イギリスがEUから離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。イギリスには1,380社の日本企業が進出しているなか（「イギリス進出企業実態調査」帝国データバンク）、離脱問題はイギリスやEU加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、企業の半数超が日本経済に「マイナスの影響がある」と見込んでいることは、今後の経済活動にとっても明るい材料になるとはいえない。現在、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は大企業を中心に約1割にとどまる。しかしながら、とりわけ、イギリスに直接進出している企業では、半数近くの企業が自社の活動にマイナスの影響があると考えており、海外戦略の見直しを含めて今後の重要な課題として捉えている様子が見える。

EUの運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。企業から「他のEU加盟国に離脱の動きが波及しないか心配。EU体制は理想としては良いが、加盟国間の経済・財政等の格差が大きい中では矛盾もはらんでいる」（缶詰・瓶詰食品卸売、北海道）といった声もあるように、EUそのものの将来を懸念する見方も多い。最低でも2年間が必要とされるイギリスとEUとの離脱交渉が進むなかで、今後、企業が取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,700社、有効回答企業1万508社、回答率44.3%)

(1) 地域

北海道	559	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,190
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	640	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,756
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	586
北関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,418	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	318
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	741
		合計	10,508

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	小売	飲食料点小売業	77
金融	121		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,515		医薬品・日用雑貨品小売業	29
不動産	291		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	46
	出版・印刷	197	その他の小売業	6
	化学品製造業	441	運輸・倉庫	470
	鉄鋼・非鉄・鉱業	522	飲食店	43
	機械製造業	472	電気通信業	15
	電気機械製造業	340	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	118
精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	32	
その他製造業	98	娯楽サービス	61	
卸売	飲食料品卸売業	358	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	194	メンテナンス・整備・検査業	159
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	361	広告関連業	114
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	443
	化学品卸売業	285	人材派遣・紹介業	56
	再生资源卸売業	39	専門サービス業	223
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	309	医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	945	教育サービス業	17
その他の卸売業	356	その他のサービス業	137	
		その他	42	
		合計	10,508	

(3) 規模

大企業	2,254	21.5%
中小企業	8,254	78.5%
(うち小規模企業)	(2,580)	(24.6%)
合計	10,508	100.0%
(うち上場企業)	(283)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：窪田剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。